

ミクロネシア連邦チューク州ロマヌム島民の移住

田島 康弘

Emigration of Romanum Islanders, Chuuk State, FSM

TAJIMA Yasuhiro

地理研究所 〒890-0064 鹿児島市鴨池新町25-3-101
Kamoikeshinmachi 25-3-101, Kagoshima, 890-0064, Institute of Geography,
e-mail: y.tajima@beach.ocn.ne.jp

Abstract

This paper aims to study the recent migration and some related problems in Chuuk States F.S.M. I used the Census data which was conducted by F.S.M. government in 1994. But to know the reality of migration processes we conducted detail investigation by ourselves in small island Romanum.

From the Census in 1994 we found the followings under the process from land economy to money economy.

- 1) About 1973 we found the migration movement from outer islands or around island in lagoon to Weno island which was the main island in Chuuk State.
- 2) We found also about 1980 the migration movement from Chuuk State to outside State for higher education.
- 3) Since 1986 we found oversea migration for work (Compact Migration). The emigrants of this Compact Migration went mainly to Guam.

From our investigation in Romanum we found the followings.

- 1) The age of most emigrants was 20's and 30s.
- 2) The place they emigrated was mainly Guam US main land Hawaii. Little people emigrated to Pohnpei.
- 3) Most people emigrated for work and about half of them remitted money.
- 4) The migration experience of householders was limited to near islands for junior high school or high school.
- 5) Not less people migrate to Weno island for working and most of them live in their relative's house.

Key Words: Emigration, Guam, Live in relative's house, Money Economy, Remittance,

研究目的と方法

筆者はこれまで人口移動、移住現象を通して太平洋社会、ミクロネシア社会を見つめて来た¹。今回の報告はミクロネシア連邦のチューク州を対象に近年の人口移動現象の実態とこれに伴う諸問題について考察することを目的としている²。

一般に、太平洋社会はMIRAB社会と言われている。このMIRABとはMigration(移住)、Remittance(送金)、Aid(援助)、Bureaucracy(官僚制)の頭文字を取ったも

のである。太平洋社会では政府が最大の雇用者であると言われており、この4つの内の後の2つ（援助）と（官僚制）は、政府の財政や政府の雇用者たち（すなわち役場職員等）の給料が援助で賄われていることを意味する。前の2つ（移住）と（送金）は太平洋社会では島の経済が移住者の送金にも支えられて成り立っていること、すなわち移住が一般に広く行われていて顕著であり、しかも重要な役割を果たしていることを意味するものである。

ところで、戦後におけるミクロネシア島民の移住現象はいつ頃から盛んになって来たのであろうか。ミクロネシアにおける自殺の増大について研究しているヘーゼル氏³によれば、ミクロネシアにおいて「土地を中心とする経済」から「マネー経済」に変わって来たのは1962年から1977年の間であるという⁴。これにより旧来の生産体制と社会組織が崩壊し、家族制度も変化して大家族制から核家族化への変化が生じたことが自殺の増大の原因であると彼は主張している。

そして、ミクロネシア島民の移住は、この「マネー経済」の進展とともに進んで来たと言えるのであろう。「ミクロネシアでは、行政の中心地への人口移動とともに独立後の1980年代後半から合衆国への移住が急増している」⁵（国立民族博物館のシンポジウム）との指摘もあり、これが正しいとすればミクロネシアにおける移住の増大は1980年代の後半頃からということになる。

要するに、こうした貨幣経済化の進展を底流として核家族化が進み、自殺の増加などの社会問題も生じて来た。そして、こうした社会の変化を背景に、とくに、1986年にアメリカとの自由連合協定が発効し、ミクロネシア連邦が成立してアメリカ領土内への移動の制限がゆるやかになった頃から、アメリカ領土内への海外移住が活発化して来るのである。

ところで、人口や人の移動の研究において、既存の統計を活用することは必要かつ有効なことである。ミクロネシアでも国勢調査が行われているが、筆者が入手し得た人口現象全般に渡る最新の統計は「人口および住宅に関するFSMセンサス」のうち1994年にチューク州政府が行ったセンサス報告（以下1994年センサスと呼ぶ）である。そこで2.では、主としてこの1994年センサスに依拠して、ミクロネシアの人口現象とくに人口移動現象について、見ていくことにするが、ここではこのセンサスのもつ問題性、限界性と思われる点について触れておきたい。

1994年センサスでは、チューク州民の人口移動を次の3つのタイプに分けて扱っている。すなわち、

- 1) チューク州と国外との間の人口移動（国際人口移動）
- 2) チューク州と国内他州との間の人口移動（国内州間人口移動）
- 3) チューク州内のラグーン（環礁）内と外島との間の人口移動（州内ラグーン外島間人口移動）

の3つである。

しかしながら、チューク州ではラグーン内にも多くの島があり、とくに州政府が置かれ、人口が集中するWeno島（中心島）とこれ以外の島々（周辺島）との間の人口移動は重要である、と思われるにもかかわらず、センサスではさほど重視され

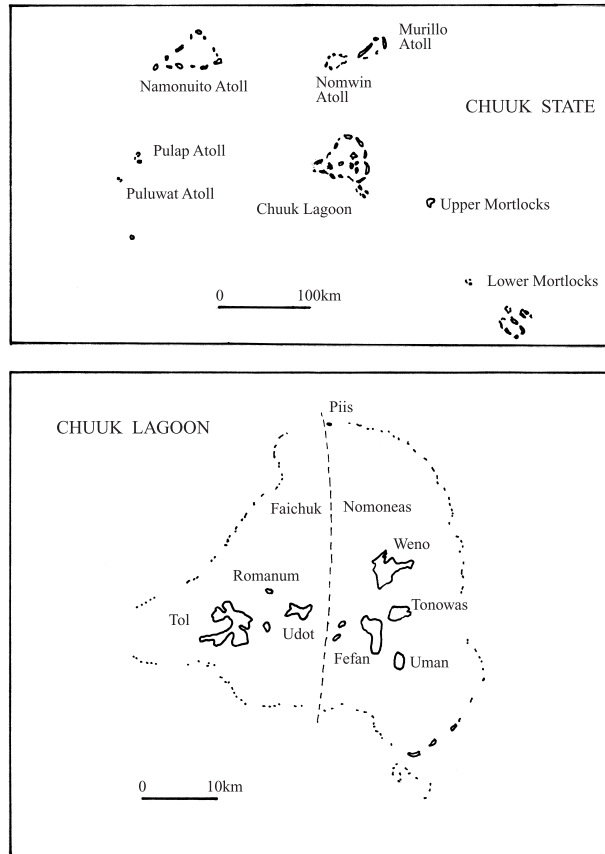


Fig. 1 Map of Chuuk State.
(チューク州全域図およびチュークラグーン拡大図)

ていない (Fig. 1)。

また、1994年センサスでは 1) 出生地、2) 市民権のある場所、3) 現住所、4) 5年前の居住地、の4つのデータが得られるが、過去5年間に2回以上移動した場合などの実際の移動行動などについては分からず、また、世帯員全員が移住した場合(挙家離村になぞらえば挙家離島)も欠落してしまう。

以上の点を踏まえ、人口移動のよりミクロな実態と統計数値では捉えられない移動の現実を把握し検討するために、筆者は現地での実態調査を試みた。実際にはラグーン内の2つの島(集落)を選択した。その1つはチューク環礁の最北端に位置し、行政ではN. Nomoneas地区に属するピース島であり、もう1つは環礁内でFaichuk地区に属するロマヌム島⁶である。具体的には、調査隊の中の3人で分担して、この両島の全戸調査を行ったが、本報告では、この内のロマヌム島の筆者自身が行った人口移動調査に依拠してその結果を報告し、検討の素材とする。

チューク州民の人口移動

1) チューク州における人口の変化

(1) 州人口の推移

チューク州の総人口は戦後一貫して増加して来ている (Fig. 2)。すなわち1949年の約1.5万人から1994年の約5.3万人へと約3.5倍に増加した。この図の年次は1994年センサスに掲載された統計から5年毎の数値を拾ったものであるが、1974年の数値は欠落していたので、1975年の数値で代用している。5年毎に不規則的な変化はせず、かなり順調に増加してきていることがわかる。

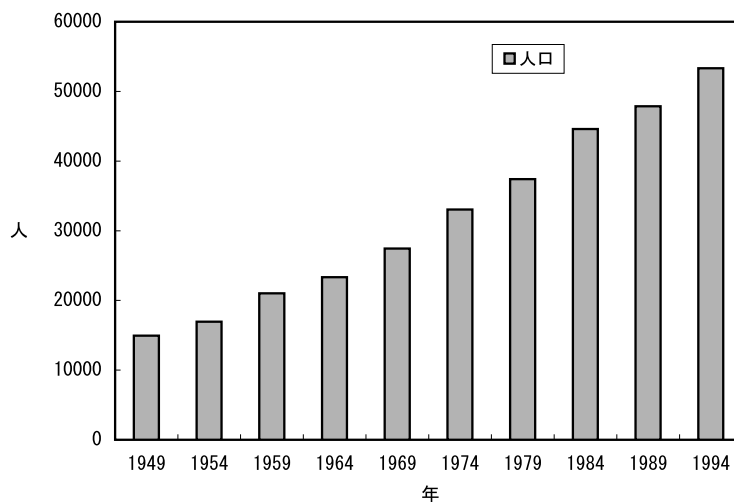


Fig. 2 Population in Chuuk State.
(チューク州の人口の推移)

(2) 州内地区別の人口変化

次に、州内の地区別に1958年から1994年までの人口の変化を見た (Fig. 3)。数値の年次が等間隔でないのは地区別データの得られる年次が限られているからである。従って、等間隔の年次の図とは違って図が歪んでいる点の注意が必要であるが、やむを得ずこの図を作成した。

まず、1958年に注目すると、Oksorited (Oks.と省略)⁷を除いて、他の4地区の人口は皆4000人台でほぼ同じであり、人口が均等に分布していたと言える。しかし、1994年では最も増加した Northern Namoneas (N. Namo.と省略)、中間の Southern Namoneas (S. Namo と省略) および Faichuk (Fai.と省略)、最も伸びがわずかで人口の少ない Mortlocks (Mort と省略) および Oksoritod (Oks.と省略) という3つのグループに分かれて来たことがこの図から読み取れる。

言い換えると、外島の2地区が5000～6000人台、ラグーン内の周辺2地区が

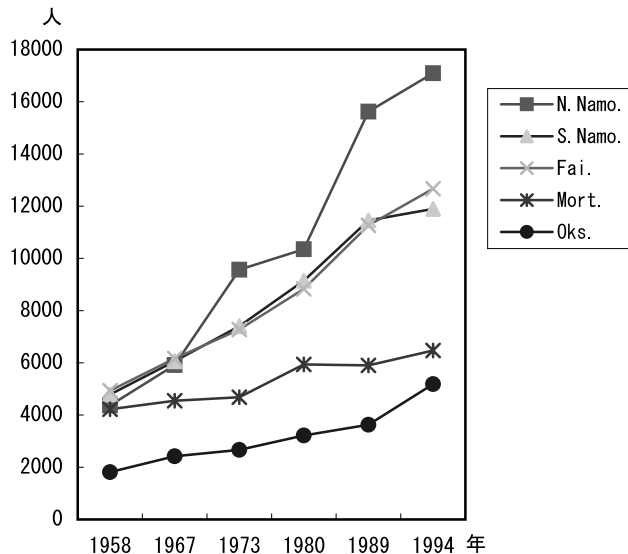


Fig. 3 Chuukese by Region.
(チューク州の地区別人口の推移)

12000人台，ラグーン内の中心島である Weno 島をふくむ地区が17000人台となり，ラグーン内中心地区，ラグーン内周辺地区，外島地区と言う3階層の人口構造が見られるようになったと言えよう。平均的（水平的）な分布から階層的（垂直的）な分布への移行が起ったとも言えるだろう。

(3) 中心地区への人口集中

以上見た地区別の人口動向の動きは，各地区間の人口移動による影響が大きい。1973年のセンサスでは通常の居住地の他に Home area を尋ねる項目が初めて設定された。これは自分の出身地や誕生地，従って一般に選挙の際の投票地を意味するとされる。この Home area の調査結果を見ると，N. Namo. を除く他の4地区では90%以上の居住者で常住地と Home area が同じであるのに対し，N. Namo. ではこれが同じであるものは58.1%にすぎず，40.0%はチューク州の他の場所であり，また1.9%は州外であった。すなわち，N. Namo. の人口9290人の4割は州内の他地区からの移住者だということである。すなわち州都のある Weno 島への人口集中が1973年頃にはかなり顕在化していたということの意味するものである。

(4) 国外への青年層の勉学移動

1973年と1980年の地区別，年齢別の人口を比べてみると，N. Namo. では15～24才の割合が1973年の25.8%（2469人）から1980年の19.7%（2039人）へと約430人減少している。この原因についてセンサスの説明（第1章）ではグアム，ハワイ，合衆国本土への勉学のための転出であろうと推測している⁸。もしこの推測が正しいとすれば，この頃から州外への人口移動，移住が活発になって来たと言えるであろう。

う。ただしこの移住の目的の中心は勉学であった。前述のように、1986年にはアメリカとの自由連合協定が発効し、アメリカ領土内への移動がより容易になったため、1986年以降は勉学のみならず職を求めてのグアム等への人口移動、移住がさらに目立って来るのである（いわゆる Compact migration）。

2) チューク州民の人口移動

(1) センサスの特色と限界

次に、とくに人口移動に注目してチューク州民の移動についてセンサスに依拠して捉えたい。先に、センサスの人口移動のデータでは、主に2つの問題点ないしは限界のあることを筆者は指摘した。それをここでも繰り返しておきたい。

その1つは人口移動の捉え方の範疇が国際移動、州間移動、州内移動の3つのみで、とくにチューク州では重要と思われるラグーン内の中心島と周辺島間の人口移動を扱っていないという点である。確かにこれでも人口移動の基本は抑えているとは言えようが、人口移動を論ずるならば、ラグーン内移動も欠かすことはできないのではあるまいか。

もう1つは、センサスでは5年前の居住地の項目はあるが、この5年間の中での移動（複数回移動した場合など）については不明であり、また、家族の一員が移住している場合は捉えられるが、家族の全員が移住した場合（いわゆる挙家離村、挙家離島）については欠落する、という点である。

(2) 国外、州間、州内の人口移動

以上を踏まえた上で、チューク州民の移住について注目すべきことはやはり国外への移住であろう。1994年におけるチューク人の海外居住者総数は3066人であり、この内訳はグアムに1787人（58.3%）、北マリアナに359人（11.7%）、USAに714人（23.3%）、その他206人（6.7%）であった。すなわち、在外チューク人総数の70%が距離的に近いグアムおよび北マリアナに居住しているのである。USAの中ではハワイにも多いことが予想されるが、残念ながら統計ではハワイと合衆国本土とを区別してはいない。両者をあわせて23.3%、約4分の1弱である。全体としてグアムおよび北マリアナ、とりわけグアムが主であることが分かる。

この他州間移動では、チューク人の他州での居住者総数は665人であり、このうち圧倒的多数の588人がポンペイ州へ行っている。逆に他州人でチューク州に入ってきている人の数は224人である。他州へ行く者の大部分が連邦の首都のあるポンペイ州であることが分かる。

さらに州内移動では、外島で生まれた者でラグーンに居住する者の数は1751人（ラグーン居住者総数の4.2%）であり、逆にラグーン生まれで外島に居住する者は350人となっていてずっと少ない。外島からラグーンへの移動の多さが示されると言える。

以上から、外島からラグーン内への人口移動がかなりあること、また、ポンペイ州への移動もある程度見られること、などが分かった。

(3) グアム、北マリアナへの移住と母村

次に、チューク人が最も多く移住しているグアムおよび北マリアナについてセンサスの解説（第14章）を参考にして、もう少し考察しておこう⁹。

まず、グアムおよび北マリアナにおけるチューク人の居住者数であるが、これは年によりまた統計により異なっている。センサスの解説の結果のみを整理すると、グアムのチューク人は1988年で1100人、1990年の始めは1843人、同年末には2143人、1992年の末には3587人としており、1994年には約4800人と推定している（Fig. 4）。また、北マリアナでは1990年で1063人、1993年には1119人、1994年でも約1100人としている。

要するに、北マリアナの方は1100人程度であり変化はないが、グアムの方は1994年のセンサス期前後での急増傾向を指摘していると言える。また、この数字は前述したセンサスの数字（グアム1787人、北マリアナ359人）とも異なっているが、こちらに依拠して先へ進みたい¹⁰。

年齢別では両地域とも20代とくにその前半が多くなっており、男も女もほぼ同様の傾向である。

彼らの職業についてみると、サービス業（グアム44.1%、北マリアナ8.4%）や単純労働の従事者（グアム32.9%、北マリアナ44.8%）が多く、例えばガードマン、ルームメイド、裁縫婦、ウェ이터、料理人などであり、役員職・専門職の者（グアム1.1%、北マリアナ7.9%）は少ない。チューク州内でのこれらの数字はそれぞれ16.7%、16.7%、19.9%となっており、移住先とは正反対で役員職・専門職の比率が高い。

ただ、母村であるチューク州内のコミュニティでは子供や高齢者の比率が高く、従って依存性の強い社会（依存人口の割合が高い社会）になっているのに対し、移住先のコミュニティでは15～34才の独立人が多く、「自立的」な社会になっている

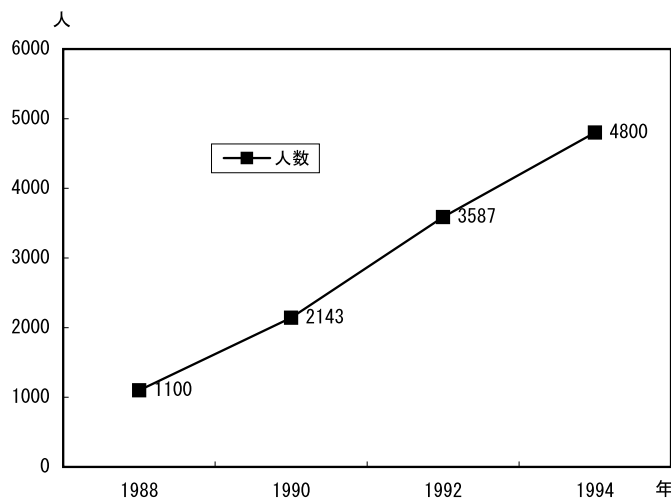


Fig. 4 Chuukese in Guam.
(グアムにおけるチューク人の推移)

と言え、こうした状況は北マリアナでとくに強いようである。

3) ロマヌム島の人口

ここでは調査対象地域であるロマヌム島（ロマヌム集落）の性別、年齢別人口構成を見ておきたい (Fig. 5)。これは14才以下の幼児や子供がとりわけ多い典型的ないわゆるピラミッド型であるが、とくに15～60才の生産年齢人口が少なくなっているという特徴が見られ、男子でこの傾向はより強いようにも見える。80才以上の高齢者は少なく、逆に幼児や子供が多いことが目立っている。

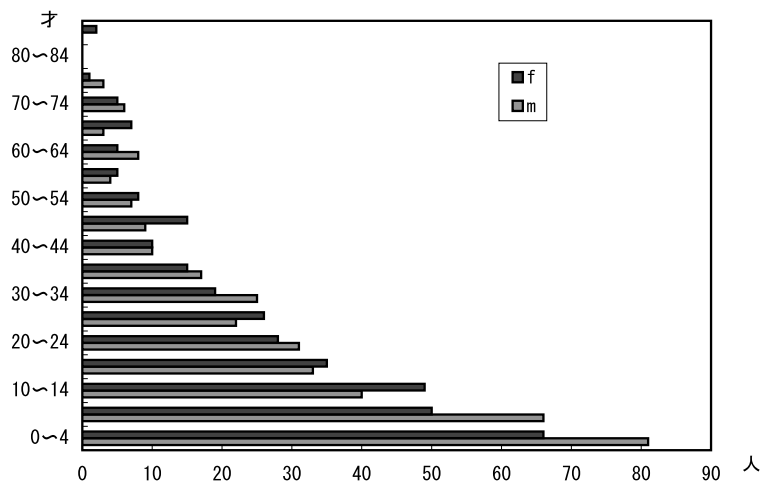


Fig. 5 Population by Age Group and Sex in Romanus.
(Romanus 島の性別・年齢別人口)

ロマヌム島民の移住

1) 調査概要, 調査方法

筆者は移住に関する調査票を用意し、基本的には各世帯を訪問し世帯主に対して面接、聞き取り調査を行った。

ロマヌム島の総世帯数82の内、筆者が直接面接して行った調査世帯数は29である。残りの53世帯の結果については他の調査員¹¹による調査結果および有力なインフォーマントからの聞き取りに依拠している。

我々は家族ではなく世帯を調査対象とした。すなわち血のつながりを主とするのではなく、1つの家で生計を共にするものを対象とした。一般的な世帯は夫婦と数人の子供から成り立っており、筆者が直接聞き取りをした29世帯の中では1世帯中の子供の数は7人が最も多かった。配偶者の死亡等により親が1人の場合や子供のいない世帯もあった。

調査項目すなわち調査の内容は主として、(1)対象世帯の島内居住者の状況、続柄、性別・年齢別家族構成等、(2)島外居住者の状況、誰が、何処へ、何のために

(目的), 仕送りの有無等, (3)世帯主自身の移住経歴であった。

2) 調査結果

82世帯の内チューク州外への移住者のいる世帯が37世帯, 州外への移住者のいない世帯が45世帯であり, 半数近くの世帯に州外への移住者がいることが明らかとなった。

この州外への移住者の行き先と人数はアメリカ合衆国本土が20人, ハワイが21人, グアム・北マリアナが25人, ミクロネシア連邦のポンペイ州が1人であり, 最初の3カ所はほぼ同数で, ポンペイ州は少なかった。また, 北マリアナはサイパンが1人いただけで, あとは全てグアムである。この人数を全て合計すると67人となり, 37世帯から67人が移住していることになり, 1つの世帯から複数移住者を出している状況がわかる。

各地の状況をもう少し詳しく見よう。

(1) アメリカ合衆国本土 (Table 1)

まず, 合衆国本土移住者20人の性別・年齢別状況を見ると, 男性が7割で多く, 年齢では20代以下で9割, 残りも30代で, 若い者であることがわかる。調査での聞き取りによれば, 本土への移住者の多くがミネソタ州に集中しているようである。この他, 州政府での聞き取りではロサンゼルスも多少いるとのことであった。筆者が聞き取りした世帯の15人の内, 勉強目的は1人のみで, 他は全て仕事の目的であった。半数以上の8人が仕送りをしており, このうちの3人は「定期的に」, 残りの5人は「時々」との答えであって, かなりの者が仕送りをしていると言えよう。

(2) ハワイ (Table 2)

性別・年齢別特徴では, 男女はほぼ同数であり, 合衆国本土と比べると30代も多く, 幼児1人を除いた30代以下で80.9%である。10代後半から20代までの者は47.6%, 約50%で, 合衆国本土の9割と比べると大分低い。40代,

Table 1 Chuukese by Age Group and Sex US Mainland
(合衆国本土居住者の性別・年齢別構成)

年齢	男	女	計	割合(%)
15-19	2	2	4	20
20-24	2	2	4	20
25-29	9	1	10	50
30-34	1		1	5
35-39		1	1	5
計	14	6	20	100
割合(%)	70	30	100	

Table 2 Chuukese by Age Group and Sex in Hawaii
(ハワイ居住者の性別・年齢別構成)

年齢	男	女	計	割合(%)
5-9		1	1	4.8
10-14				
15-19	1	2	3	14.3
20-24		3	3	14.3
25-29	2	2	4	19.0
30-34	1	1	2	9.5
35-39	4	1	5	23.8
40-44	1		1	4.8
45-49	1		1	4.8
50-54		1	1	4.8
計	10	11	21	100.0

50代も若干いる。幼児の1人は母親に付き添われた病人である。30代が多いことが特色であろうか。5世帯しか直接の聴き取りをしていないが、病人とその世話のための1世帯を除くと、勉学目的が1人いたが、他の3人は仕事目的であった。年齢からして仕事目的が多いように思われる。

(3) グアム・北マリアナ (Table 3)

性別では女性が6割と女性の方が多く、年齢では20代が56%、30代が28%でハワイに近い姿と言えようか。全体として20代の女性が多いことが最大の特徴で、直接面接で聴き取りした5世帯の全員が仕事目的であり、その内容は sewing (裁縫) が多かった。また、仕送しも5人中3人が「時々」と答えており、無視できない程に行われているものと考えられる。

Table 3 Chuukese by Age Group and Sex in Guam
(グアム居住者の性別・年齢別構成)

年齢	男	女	計	割合(%)
20-24		3	3	12
25-29	4	7	11	44
30-34	2	2	4	16
35-39	2	1	3	12
40-44	1	1	2	8
45-49	1		1	4
50-54				
55-59		1	1	4
計	10	15	25	100
割合(%)	40	60	100	

(4) 以上のまとめ

全体として移住者は20代～30代の者が多いこと、合衆国本土へは男性、グアムへは女性が多いこと、移住目的は仕事がほとんどであること、半数程度の者が仕送りを行っていること等のことがわかった。

(5) 世帯主の移住経歴

世帯主を対象とした移住経歴では、仕事を目的とした移住もなくてはなかったが、ほとんどが中学、高校、短大の勉学のための島外居住であった。島内には小学校はあるが中学校以上はなく、中学校以上に進もうとすれば島外に住むことになるのである。なお、小学校は8年、中学校2年、高等学校も2年であり、その上は2年制の短大 (College Of Micronesia = COM) となる。直接面接した29人の内17人は小学校のみなので、長期に島外に住むような移住の経験を持たない人達であった。残りの12人の内5人は中学校までであり、この内の4人は隣の島のツール (Tol) 島であったが、1人だけやや遠いトノワス (Tonowas) 島¹²であった。この理由は不明である。12人中他の5人は高等学校まで進んでいて、高校はチューク州の中心島であるウエノ (Weno) に存在するため、ウエノ居住となる。さらに残りの2人は短大まで行っており、この内の1人はポンペイのCOMへ、もう1人はサイパンの短大へ行っている。このサイパンの1人は現在ロマヌム島で教師を努めている。ポンペイの1人も教師となり校長まで努めたが、現在は退職している。

最後に、移住がもっとも顕著であると思われる1人の事例を示そう。1953年フェファン島で生まれたS氏は小学校卒業まではこの島にいたが、67年14才の時、中学校に進むために近くのウエノ島に移り、高校を含めて4年間ここで勉学生活を送っ

た。1971年18才で卒業し、ウエノで予算案作成の仕事に就いて3年間働き、74年21才の時ポンペイに移り2年間働いた。76年再びウエノに戻り、78年25才の時にこのロマヌム島に来た。1年後の79年26才でこの島の女性と結婚し、以後ずっとこの島に住んでいる。

調査世帯の中で世帯主の子供に関しては、かなりの数の州外への移住者が見られたが、世帯主に関しては州外への移住経歴のある者はわずかであり、多くの者が環礁内での生活であった。上記のフェファン島生れのS氏の事例は、学校以外では移住する者が少なかった時代の中で、顕著な移住が行われたやや特殊なケース、と言えるであろう。

3) ウエノ島への移住について

筆者は調査を進める中で、チューク州外への移住だけでなく州内での移住や人口移動もかなりあり、これも把握すべきであると感じてきた。この点に関してセンサスは、州内ではラグーンと外島との間の移動のみを扱っていて、ラグーン内の各島間の移動については扱っていない。考察の対象にはしていないのである。しかし、これでは問題ではないかということを経験して指摘して来た。

確かにラグーン内は島と島の間の距離もさほど遠くはなく、また、波も穏やかで、

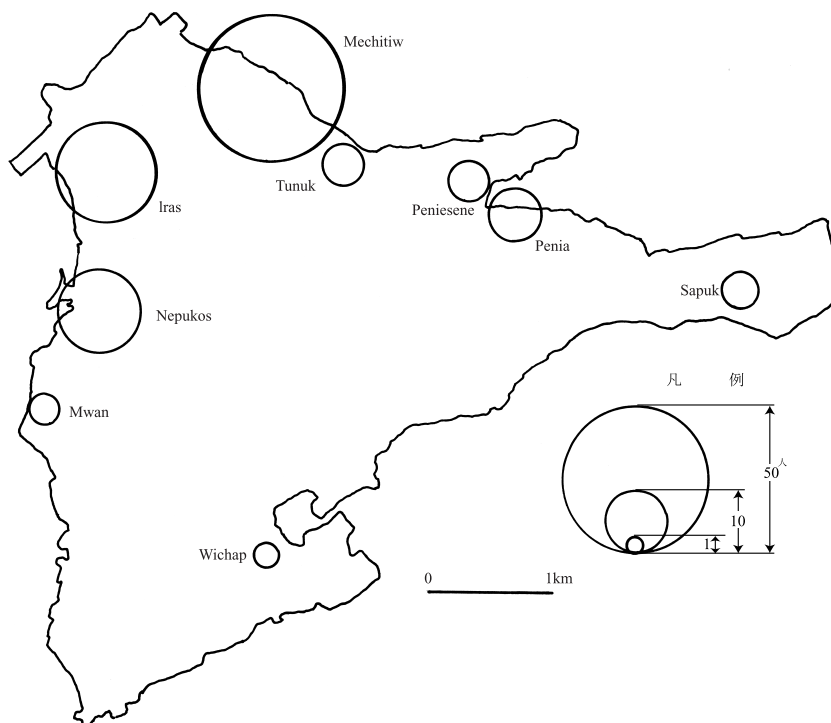


Fig. 6 Romanum People Distribution in Ueno Island
(ウエノ島におけるロマヌム島出身者の居住分布)

移動もし易いであろう。しかし、やはり海で隔てられていることにかわりはなく、例えば、調査島のロマヌムと中心島のウエノとの間は直線距離で20 km もあり、ボートで1時間程はかかるのである。日々の通勤には離れ過ぎていると言えるし、燃料代も馬鹿にならない¹³。しかも、ラグーン内とはいえ、波が高い時には船が出せないこともあるのである。現実にウエノに仕事や学校がある多くの者は、ロマヌムから通うのではなく、ウエノ島のどこかに居住している。

Fig. 6 はこの状況を示したものである。ウエノ島においてロマヌム島民の多く住む場所は、メチチュウが最大で52人、次いでアイラスの25人、ネプコススの18人などとなっており、この3地区で総数の77.9%、約8割を占める。これらの地区はウエノ島の行政機関も集中している中心部分と言っても良いだろう。多くの者は親戚の家に長期に渡って住み込むという状況のようであるが、中には自分の家を持つ者もいる（メチチュウとペニエセネに1軒ずつ）。(Fig. 6, Table 4)

Table 4 Romanum-born by District in Weno
(ウエノ島のロマヌム人)

地区名	人数	割合(%)
Mechitiw	52	42.6
Iras	25	20.5
Nepukos	18	14.8
Penia	8	6.6
Peniesene	5	4.1
Tunuk	5	4.1
Sapuk	4	3.3
Mwan	3	2.5
Wichap	2	1.6
計	122	100.0

資料：ロマヌム島の
インフォーマントによる

考察と結語

人口移動現象はその社会内外の諸要素、諸条件のからみあいの結果として引き起こされるものである。人口移動が顕著となる背景にはその社会内外の変化がある。従って、ミクロネシアの人口移動現象を考察するには、ミクロネシアの社会やその変化をどう捉えるかについて触れておく必要がある。

ここではヘーゼル氏に主に依拠して、この点について簡単に触れると、氏は戦後のミクロネシア社会の変化を「土地を中心とする経済」から「マネー経済」への変化と捉えている。「小さな島では土地は限られており、唯一の生きる手段」であり、また「ミクロネシアの人々にとって土地は常に生命と生活の手段を意味した」のであった。彼らにはこうした土地から作られるイモ類、ココヤシやパンの木の实などを主とし、珊瑚礁の魚類なども加えた自給自足的な生活が可能であったし、現実にもこうした生活を送っていたのである。忘れてならない事はこうした経済基盤を基礎として、彼らの大家族制度やこれに基づく人間関係が作られており、また、こうした土地の相続などを基礎とした社会制度なども作られていたという点である。

ミクロネシアにおける貨幣経済の浸透は捕鯨貿易やコブラの販売が盛んになる19世紀の後半からと言われているが、当時の収入は一族の長によって親族に配布されたため、家族制度や社会制度に大きな影響を与えることはなかった。20世紀に入ってからのコブラ貿易や日本統治下の砂糖産業も同様であった。

ところが、戦後のアメリカの統治下で雇用機会が次第に増えると共に、現金収入が増え、「マネー経済」化が進んで来るのである。こうした雇用機会の増大はアメリカの政権が信託統治領への予算を拡大した1960～70年代に急速に伸びてきて、輸出は減少しているのに収入は増大したのである。こうした背景の下に大家族制の崩壊と核家族化への進展がおこなわれ、人の移動も活発化して来るのである。

次に、ミクロネシアにおける人口移動の時期区分について整理すると以下のようになるだろう。

- 第1期 これは1960～70年代で、州内周辺部から中心部への移動が活発化した時期である。
- 第2期 1970年代後半で、国外への移動が盛んになるが、勉学目的が中心であった時期である。
- 第3期 1980年代後半～90年代で、仕事目的の国外への移動が活発化した時期である。

これらの移動（とくに第1期および第2期の移動）の背景には前述の国内における就業機会の増加に伴う収入の増大を求めての移動が考えられる。また、第3期の移動は、アメリカとの自由連合協定による移動の容易さを背景とした、さらなる現金収入の増大を求めての国外への移動と見ることができよう。

次に、移動先に関して1994年センサスによると、国外に居住するチューク人総数のうち58.3%がグアムに、11.7%が北マリアナに、あわせて70.0%という圧倒的多数がこれらの地区に居住していた¹⁴。また、この国外の数に州外の数（ポンペイ州における居住者数が588人とかなり見られる）を加えたチューク州外に居住するチューク人総数の中のグアムおよび北マリアナ居住者数の割合をみても57.5%であり、グアムおよび北マリアナとりわけグアムへの移住の多さが示されている（Table 5）。グアムにはチューク州外に居住するチューク人の半数近くが居住していることになる。

また、グアムのチューク人の数の変化を見ると、1990年前後を境にして急速に増加してきていた（Fig. 4）。この増加の内容は20代前半の男女が多く、職業ではサービス業や単純労働に従事するものが多かった。

ところで、こうしたグアムのチューク人社会と母村の社会とを比べてみると、グアムの社会は最も働き盛りの若く自立した人々を主とする社会であるのに対し、母村の方は若い人が抜けた高齢者と多くの子供とからなる依存性の強い社会になっているという構図が浮かび上がって来るのである。

次に、筆者の調査から分かったことを中心に、2～3の問題について触れたい。その1つは、移住先が筆者の調査ではグアムへのとくに大きな集中は見られず、むしろ合衆国本土やハワイにかなり行っているという点である。これはロマヌム島の

Table 5 Chuukese outside Chuuk State
(チューク州外のチューク人)

地域名	人数	割合(%)
グアム 北マリアナ	2146	57.5
USA	714	19.1
その他の外国	206	5.5
ポンペイ州	588	15.8
その他の FSM	77	2.1
計	3731	100.0

資料：1994年センサス
p 67および p 73より筆者作成

特殊性なのであろうか。それとも1994年と2006年との時期のずれが理由なのであろうか。

2つ目は、チューク人の移住のライフヒストリーについてである。

まず、小学校は島内にあるので、小学校のみの場合は移住の経験はない。そして、このケースが過半数を占めている。

次に、移住の最大の理由は中学、高校への進学であり、卒業後はまた元の島に戻るケースである。1つ前の世代ではこれが残りの大部分を占めていた。

今日の若者の世代では職を求めて移住するという、従来見られなかった新しいタイプの移住が見られるようになって来ており、従来とは別のタイプの移住¹⁵を考える必要があるだろう。

3つ目は、仕送りの有無に関する点である。国立民族博物館のシンポジウムによれば、ミクロネシアはRemittance（仕送り）のないMIRAB社会であるとの議論をしている。しかし、これはこのシンポジウムが行われた1996年という時期の限界性によるものではなかろうか。当時はチューク人にとって新たな移住（いわゆるCompact migration）のごく初期の時期であり、生活を打ち立てるのに精一杯だったのではないか。筆者らの調査では一定程度の仕送りが行われていることを確かめており、また、役場での話でも「ミクロネシアが仕送りのない社会であるということには同意できない」との強い意見を直接聞いた。

以上の他、さらに2つの問題を付け加えておきたい。

その1つは、既に指摘したようにラグーン内でも島嶼間でもかなりの移住が見られるにもかかわらず、この実態が少なくとも統計上は把握できないという点である。この点については既に述べたので、指摘だけにとどめたい。

もう1つは、同郷団体の存在についてである。移住先に作られる同郷団体について今回は直接的な調査はできなかったが、間接的な感触は得ることが出来たように思う。その1つは合衆国本土ではロマヌム出身者はミネソタに多いという点であり、もう1つはチューク州の周辺島の人々が中心島であるウエノ島の親戚の家に住むという聞き取りでの話である。さらにこれに関連して、チューク人ではないが、グアムにおけるパラオ人の協会は14の村毎の協会の統合体だという記述の存在である¹⁶。これは始めに村毎の同郷団体が存在したことを意味する。移住者の規模や時期にもよるだろうが、チュークの場合も同様である事が予想される。

注

¹ 例えば(1)MIGRATION OF MOGMOG ISLANDERS IN ULITHI ATOLL, YAP STATE, FSM Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands Occasional Papers 39 17-23 2003 (2)ヤップ州ウリシー環礁島民の移住 鹿児島大学教育学部研究紀要 54巻 39-54 2003年 (3)ダバッチ - ヤップ島に建設された離島民の新たな集落 - 南太平洋研究 22巻1号 13-30 2001年 (4) OUTERS

MOVING IN: RESIDENCE OF OUTER ISLANDERS IN YAP PROPER Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands Occasional Papers 34 25-32 2001 などがある。

- ² 本研究は鹿児島大学多島圏研究センターが組織した「環礁域における環境変動」をテーマとするチューク調査隊の一員として行った調査を基にしている。
- ³ 氏はチューク州ウエノ島にあるザビエル高等学校長を長い間務めていた。
- ⁴ フランシス・X・ヘーゼル (1989) : 自殺とミクロネシア家族 インターネット「やしの実大学」による。
- ⁵ 国立民族博物館 (1996) : 現代オセアニアの移住 : 人の離散と連帯
- ⁶ ロマヌム島は図 1 の地図では Tol 島と Udot 島の間にある二つの小島のうち、北の方の島である。
- ⁷ Oksorited とはチュークラグーンを取り囲む外島のうち Mortlocks 諸島を除いた部分のことである。
- ⁸ このセンサスには解説に相当する「センサスレポート」(1996) が作られており、その第 1 章序文の部分である。
- ⁹ 「センサスレポート」第14章グアム、北マリアナへの移民の部分である。
- ¹⁰ 1994年チュークセンサスの数値は何よりもチュークの母村の側からの間接的な数値であり、しかも世帯全員が転出した場合は全く欠落するので実態より少ない数値であることが考えられる。他方、ここで示したセンサスの解説の方の数値は、1888年と1990年末は個人研究者、1990年始めはグアム当局、1992年はグアム大学によるそれぞれ数値であって、いずれもグアムの側から見たより直接的な数値であり、この点ではより実態に近いものと言えようが、出典もバラバラであり、また推測性も高いものと考えられる。さらに、ミクロネシア人は家族や集団の結びつきが強く、従って母村と移住先とをしばしば移動する「コンミューター (通勤者)」のようであるとも言われており、彼らの正確な把握は実際には困難である。ここではグアムの側からの数値をより実態に近いものとして優先的に扱った。
- ¹¹ 鹿児島大学多島圏研究センターの長嶋教授及び同法文学部の桑原教授である。
- ¹² トノワス島とは Fig. 1 の地図ではラグーン内の Weno 島の南に位置する島のことである。
- ¹³ 筆者らがラグーン内を航行中、燃料が空になって漂流しているボートに遭遇し、燃料の提供を依頼された。燃料節約のために起きる、よくあるケースだという。
- ¹⁴ グアムについては注10で述べたようにグアム側の数値に依拠することが望ましいであろう。チューク全体については絶対数を扱う際には注意が必要であるが、相対的な比較や相対的な傾向を論ずるのであればチュークセンサスの利用は有効であると言えよう。
- ¹⁵ この内容は若者の世代を中心とした職を求めての移住のことであり、グアムへの移住が最も多いが、男は合衆国本土、女はグアムに多いという特色も見られる。
- ¹⁶ 遠藤央 (2005) : 出稼ぎする人びと。印東道子編著 : ミクロネシアを知るための58章, 明石書店194ページ